

## 米国 2003年8月以来の減少 (07年8月雇用統計)

発表日: 2007年9月7日 (金)

~失業保険申請件数、ベージュブックなどからヘッドラインほど雇用情勢は悪化していない可能性~

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

 (03-5221-5001 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

- 8月の非農業部門雇用者数は前月差▲4千人と市場予想の同+110千人に反し2003年8月以来の減少となった。小売業の拡大ペースが加速したが、政府の減少が続き、製造業、建設業の減少幅が拡大した。3ヵ月移動平均で非農業部門雇用者数が同+44千人、民間部門雇用者数が同+72千人と拡大ペースが減速した。
- ただし、8月の非農業部門雇用者数が示すほど足元の雇用情勢は悪化していない可能性が高い。雇用統計は変動の大きい統計であるが、過去10年間でも速報値で減少を記録した後、増加に改定されることが度々あった。より安定した統計である失業保険申請件数(4週間移動平均)は足元でも低い水準を維持しており雇用情勢の急激な悪化を示していない。また、ベージュブックでは8月の雇用拡大が報告されていた。
- 8月の失業率は4.642%と前月の4.647%から小幅低下し低い水準を維持した。
- 金融政策については、ヘッドラインで雇用が減少したこと、雇用情勢の悪化が示唆されたため銀行の融資基準の一段の厳格化が見込まれること、雇用の再拡大が示されるであろう9月の雇用統計を待っていると金融市場の混乱拡大が持続する可能性が高いことから、9月18日のFOMCでは予防的に25bpの利下げが実施されると見込まれる。
- 年後半の非農業部門雇用者数は平均で前月差+100千人程度の拡大ペースを維持すると予想される。世界的な価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると見込まれる。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く、今後も拡大が続くと予想されており、企業の雇用計画は雇用の緩やかな拡大を示す水準を維持すると見込まれる。
- 減少した同統計公表後、株価、ドルが大幅に下落し、債券価格は大幅に上昇した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		前月比	年率※
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.4	
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.0	
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4	
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6	
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13	2.8	33.7		2.5	
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	126	20	3.9	33.8		2.9	
四半期													
063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
064Q	4.46	177	▲25	▲14	212	11	155	13	0.4	4.1	33.9	0.5	2.0
071Q	4.49	142	▲14	3	150	27	90	28	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
072Q	4.48	126	▲13	▲9	147	▲7	120	12	0.4	3.9	33.8	0.5	2.1
月次													
0701	4.59	162	▲1	34	128	34	67	26	0.2	4.08	33.8	▲0.2	2.2
0702	4.49	90	▲17	▲77	179	7	124	34	0.4	4.06	33.7	▲0.3	1.8
0703	4.40	175	▲23	51	143	39	78	23	0.3	3.99	33.9	0.8	1.1
0704	4.46	122	▲18	▲21	159	▲27	133	32	0.2	3.73	33.8	▲0.2	1.1
0705	4.46	188	▲3	▲12	202	18	147	7	0.4	3.96	33.8	0.2	2.1
0706	4.53	69	▲19	6	79	▲11	79	▲2	0.5	4.00	33.9	0.4	2.1
0707	4.65	68	▲1	▲14	78	5	85	▲52	0.3	3.93	33.8	▲0.1	2.3
0708	4.64	▲4	▲46	▲22	60	13	76	▲28	0.3	3.92	33.8	0.0	1.5

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

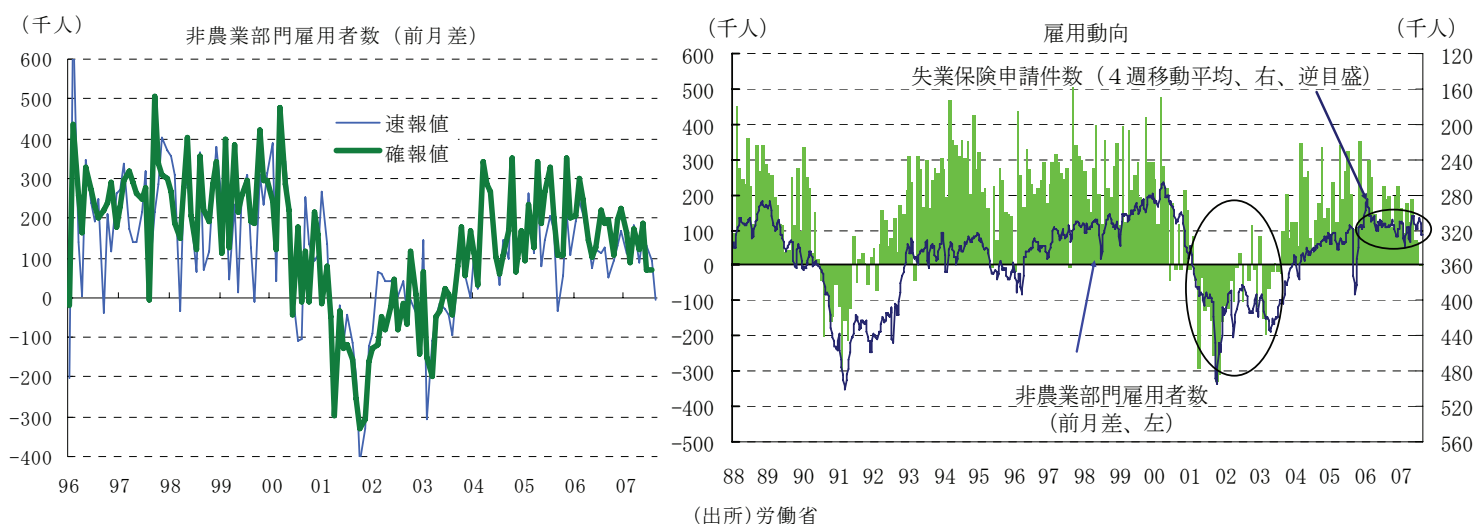
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**非農業部門雇用者数は  
前月差▲4千人と市場  
予想を大幅に下回った**

8月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差▲4千人と市場予想の同+110千人に反し2003年8月以来初めての減少となった（6、7月合計の数字が81千人下方改定）。小売業の拡大ペースが加速したものの、政府（教員）の減少が続き、製造業、建設業の減少幅が拡大した。3ヵ月移動平均では非農業部門雇用者数が前月差+44千人、民間部門雇用者数が同+72千人と雇用の拡大ペースは減速している。

ただし、8月の非農業部門雇用者数が示すほど足元の雇用情勢は悪化していない可能性が高い。雇用統計は変動の大きい統計であるが、過去10年間でも速報値で減少を記録した後、増加に改定されることが度々あった。より安定した統計である失業保険申請件数（4週間移動平均）は足元でも低い水準を維持しており雇用情勢の急激な悪化を示していない。また、ベージュブックでは8月の雇用拡大が報告されていた。

8月の失業率（家計調査）は4.642%と前月の4.647%から小幅低下した。労働市場からの退出者の増加によって小幅低下したが、低い水準にとどまっていることから雇用の健全な状態は維持されていると判断される。



**9月18日の利下げの  
可能性が高まる**

金融政策に関しては、ヘッドラインで雇用が減少したこと、雇用情勢の悪化が示唆されたため銀行の融資基準の一段の厳格化が見込まれること、雇用の再拡大が示されるであろう9月の雇用統計を待っていると金融市場の混乱拡大が持続する可能性が高いことから、9月18日のFOMCでは予防的に25bpの利下げが実施されると見込まれる。

**製造業、建設業の減  
少幅が拡大した**

産業別の動向をみると、建設業は前月差▲22千人と減少幅が拡大した。非住宅関連が同+5千人増加したが、住宅関連が同▲23千人と減少した。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少幅が拡大した。業種別では、生産調整が行われている自動車、価格競争の激しい繊維・アパレル、紙・パ等での減少が続いた。住宅需要の縮小が続くなか家具・同関連・木材が減少した。

サービス業では、小売業の増加幅が拡大したが、狭義のサービスの増加ペースが鈍化したうえ、政府の減少が続いたため全体でも前月差+76千人と小幅減速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、専門・技術サービス、飲食料サービス、教育サービスが好調を維持した。金融は同+0千人（前月同+24千人）にとどまった。政府部門では教員が同▲34.7千人と大幅な減少が続いた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**賃金の伸び率は依然  
高く所得を押し上げ**

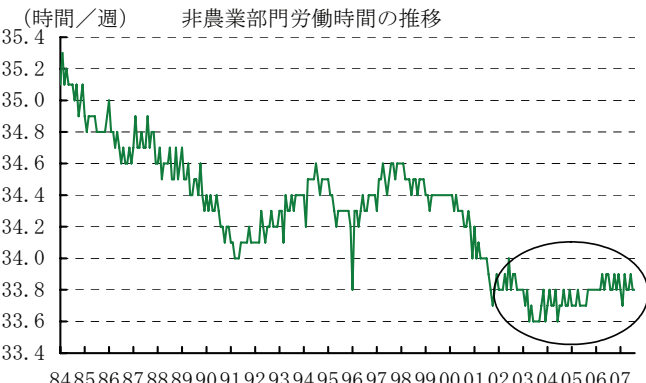
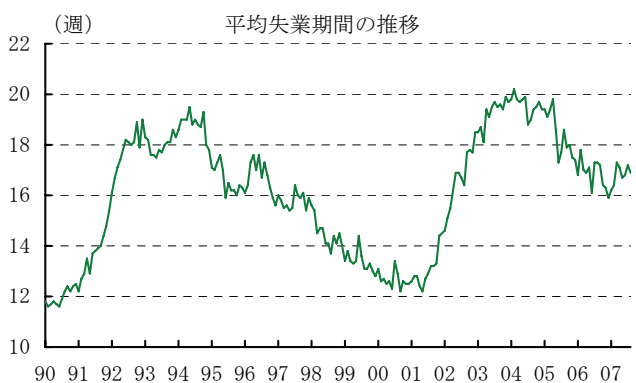
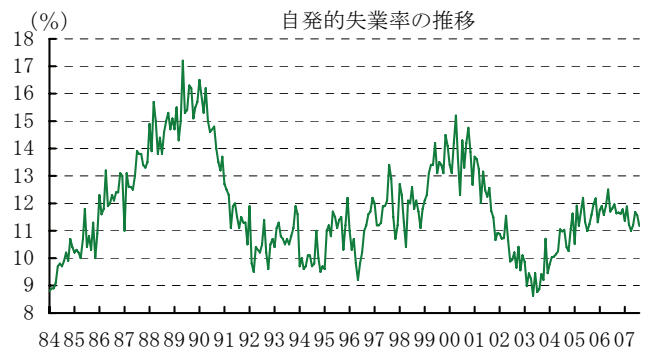
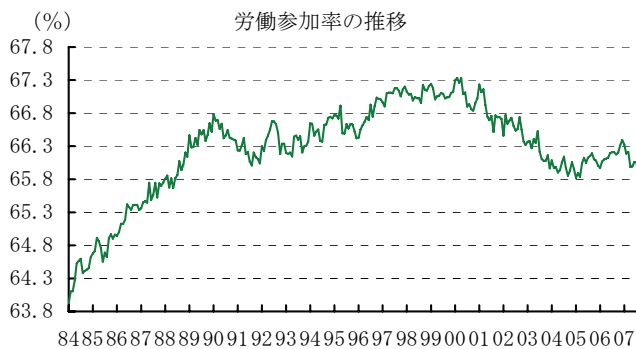
8月の時間当たり賃金は前月比+0.3%（前月同+0.3%）、前年比+3.92%（7月同+3.93%）と前月とほぼ変わらずとなったが、所得の拡大に寄与している。今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられ、所得の拡大要因となろう。

**年後半の非農業部門雇  
用者数は前月差+80~  
同+140千人の拡大ペ  
ースが見込まれる**

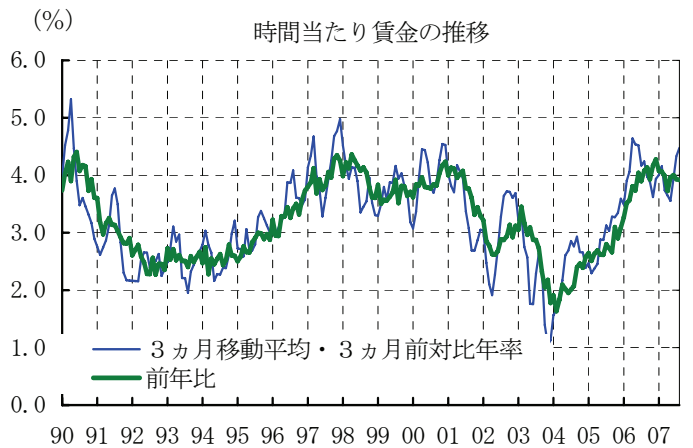
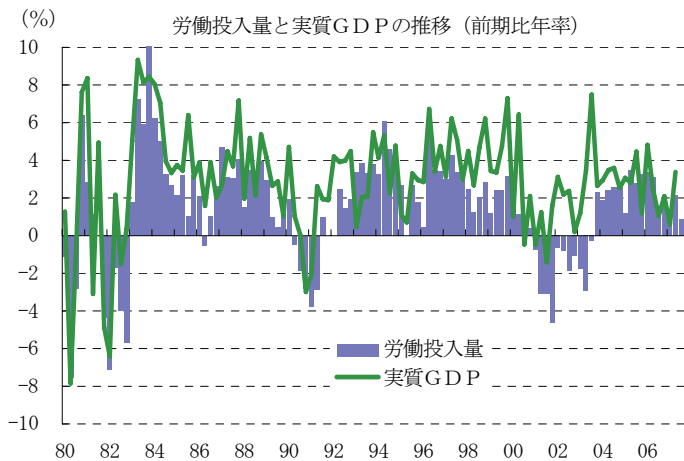
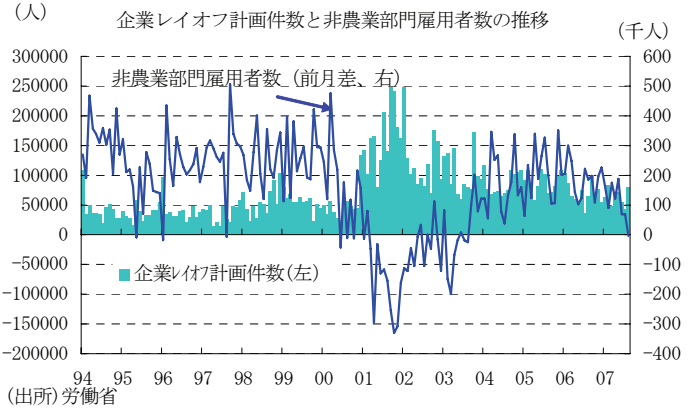
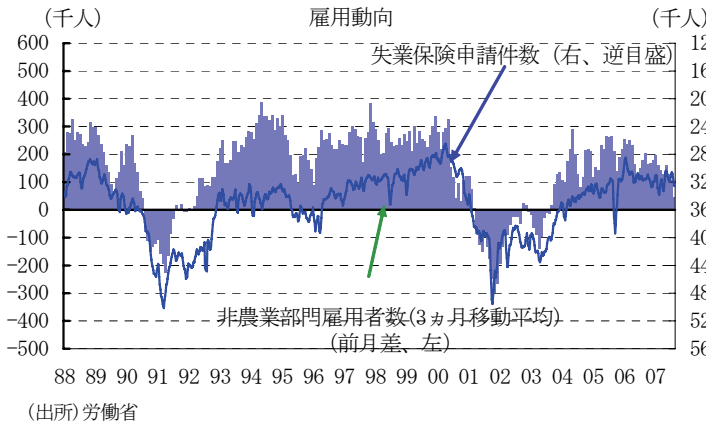
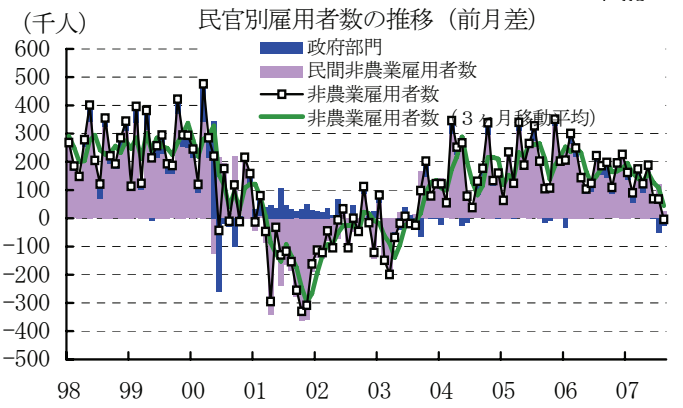
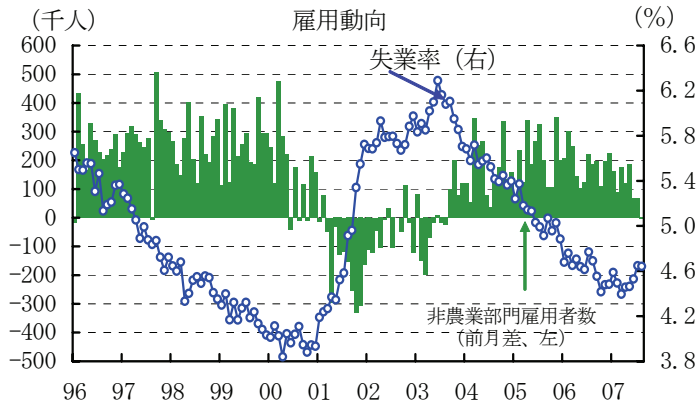
今後の雇用動向に関しては、世界的な価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く推移し、今後も拡大持続が見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は比較的強い状態を維持すると考えられる。

実際、2007年7~9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用の拡大ペース鈍化が示唆されているがその水準は高い。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」-「減らす」）も7月に12.7%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまり依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年後半に平均で前月差+50千人~+110千人前後の増加ペースになると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。